

# 半期報告書

(第78期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

不二製油株式会社

186007

# 目次

頁

## 第78期中 半期報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	6
3	【対処すべき課題】	6
4	【経営上の重要な契約等】	6
5	【研究開発活動】	7
第3	【設備の状況】	8
1	【主要な設備の状況】	8
2	【設備の新設、除却等の計画】	8
第4	【提出会社の状況】	9
1	【株式等の状況】	9
2	【株価の推移】	11
3	【役員の状況】	12
第5	【経理の状況】	13
1	【中間連結財務諸表等】	14
2	【中間財務諸表等】	35
第6	【提出会社の参考情報】	46
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	47

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第78期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	不二製油株式会社
【英訳名】	FUJI OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅原 和人
【本店の所在の場所】	大阪府中央区西心斎橋二丁目1番5号 （日生御堂筋八幡町ビル内） 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所で 行っております。
【本社の所在の場所】	大阪府泉佐野市住吉町1番地
【電話番号】	0724-63-1081
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼管理本部経営管理部長 山中 敏正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目9番1号（エスケイエフビル内）
【電話番号】	03-3438-1511
【事務連絡者氏名】	東京支店 業務グループリーダー 岡田 有美子
【縦覧に供する場所】	不二製油株式会社東京支店 （東京都港区芝大門一丁目9番1号（エスケイエフビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	77,717	82,852	82,761	161,140	172,978
経常利益 (百万円)	4,656	4,870	3,756	10,601	10,946
中間(当期)純利益 (百万円)	2,304	3,127	1,787	5,660	7,023
純資産額 (百万円)	72,488	76,623	82,854	74,050	79,951
総資産額 (百万円)	142,356	152,784	164,148	146,563	154,288
1株当たり純資産額 (円)	828.11	875.37	946.59	845.47	912.85
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	26.33	35.73	20.42	64.17	79.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	25.22	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	50.2	50.5	50.5	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,349	1,842	4,032	11,962	10,811
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,733	△7,728	△6,650	△13,368	△16,868
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,268	5,396	2,094	2,360	4,885
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,735	4,782	3,596	5,258	4,055
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	2,822 (623)	2,960 (1,523)	2,974 (1,674)	2,856 (1,426)	2,927 (1,453)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期、第77期中、第77期、第78期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	49,796	51,820	51,182	104,178	108,190
経常利益 (百万円)	4,190	4,304	3,781	9,268	9,610
中間(当期)純利益 (百万円)	2,110	2,548	2,212	5,067	5,956
資本金 (百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数 (千株)	87,569	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額 (百万円)	73,927	79,021	84,672	77,130	82,267
総資産額 (百万円)	127,563	130,618	135,482	127,876	129,490
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	7.50	7.50	12.00	15.00
自己資本比率 (%)	58.0	60.5	62.5	60.3	63.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,106 (162)	1,105 (154)	1,052 (114)	1,085 (160)	1,039 (143)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

部門	従業員数（名）
油脂部門	901 (59)
製菓・製パン素材部門	948 (374)
大豆たん白部門	873 (1,229)
全社（共通）	252 (12)
合計	2,974 (1,674)

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	1,052 (114)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の緩やかな増加により、景気は回復基調となりました。米国、アジア経済も景気の拡大が続きました。

当社を取り巻く食品業界におきましては、食の安全の問題は依然払拭されておらず、デフレ経済等の影響から力強さに欠ける状況で推移しました。

このような企業環境下、当社グループは「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」「コストダウン」「提案営業」による売上・収益の拡大に積極的に取り組んでまいりましたが、乳製品相場の高止まりに加え、大豆たん白部門の市況の悪化及び新規投資事業の収益改善の遅れなどから、厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比0.1%減少し827億61百万円となりました。営業利益は、前年同期比20.5%減少し39億99百万円となり、経常利益も前年同期比22.9%減少し37億56百万円となりました。中間純利益は、前年同期比42.8%減少し17億87百万円となり、前年同期比で減収減益となりました。

#### ① 各部門の業績を示すと、次のとおりであります。

##### (油脂部門)

国内では、フライ用油脂は販売数量が減少しましたが、チョコレート用油脂は好調に推移いたしました。生産性の改善や原料価格の安定が寄与し、利益面では前年同期を上回りました。

海外グループ会社各社は、チョコレート用油脂を代表とするスペシャルティ製品は好調に推移し、特に欧州のグループ会社は大きく伸長いたしました。しかし、米国のグループ会社は新工場立上げに伴う費用増加と生産性改善の遅れから厳しい状況で推移いたしました。中国のグループ会社もコストダウンを推進しているものの厳しい価格競争により苦戦いたしました。

これらの結果、当部門の生産実績は、77,894トン（前年同期比7.2%減、当社単独ベース）となり、売上高は281億12百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

##### (製菓・製パン素材部門)

国内では、各種素材チョコレートは前期から引き続き新市場開拓、新製品の販売により好調に推移いたしました。クリームは厳しい市場環境の中、新技術を付加した新製品が好調に推移したことなどから、販売数量は前年同期を上回りました。マーガリン・ショートニング類は前年同期並みとなりましたが、素材チーズ・フィリング類は市場停滞等により前年同期を下回りました。製菓・製パン素材輸入販売は、市場拡大により数量・売上高は前年同期を上回りましたが、原料の海外乳製品相場の高止まりにより採算は厳しい状況で推移しました。

国内のグループ会社では、デザート類が前年同期ほどの好調さを維持できず、売上高、利益ともに減少いたしました。

シンガポールのグループ会社は、売上高は前年同期を上回りましたが、原料高により利益面では前年同期を下回りました。インドネシアのグループ会社は、新製品開発や生産性の改善に取り組んだ結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当部門の生産実績は54,704トン（前年同期比0.6%減、当社単独ベース）となり、売上高は352億62百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

##### (大豆たん白部門)

国内では、大豆たん白素材は健康食品市場が好調に推移したことや新市場開拓により、売上高は伸長しました。

大豆たん白食品は、豆腐、厚揚げ関連製品は好調に推移しましたが、業務用、家庭用ともに市場環境が厳しく、生産拠点の再構築、販売体制の見直し等の事業の合理化を推進いたしました。売上高は前年同期を下回りました。

当社独自の食品機能剤である「大豆ペプチド」は、国内飲料市場への販売が不振であったことに加え、健康食品市場においても販売が減少し、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。「水溶性大豆多糖類」は国内の米飯市場向けは増加しましたが、酸性乳飲料用として海外への輸出が減少したことから苦戦いたしました。

「豆乳」は「ソヤファームブランド」の基幹商品として、積極的に新商品の発売等を行いました。市場競争の激化に加え、豆乳ブームの一巡もあり、小売用は停滞いたしました。業務用は飲料市場での展開は遅れたものの、デザート市場は好調に推移いたしました。

大豆関連商品の通信販売は、「野菜の時間ですよ」や大豆イソフラボン入りのタブレットなどが好調で売上高は前年同期を上回りました。

海外では、中国で大豆たん白素材を製造販売するグループ会社は、輸出及び国内販売が好調に推移したものの、新工場建設にともなう経費増により、利益面では苦戦いたしました。

これらの結果、当部門の生産実績は47,144トン（前年同期比0.6%増、当社単独ベース）となり、売上高は193億86百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本については、企業収益の改善や個人消費の緩やかな増加により、景気は回復基調となりました。

食品業界は、デフレ経済等の影響から力強さに欠ける状況で推移しました。油脂部門はフライ用油脂は減収となりましたが、チョコレート用油脂は好調に推移いたしました。製菓・製パン素材部門では、素材チョコレートは前期に引き続き好調に推移いたしました。素材チーズ・フィリング類は前年同期を下回りました。グループ会社で生産・販売するデザート類も前年同期ほどのヒット商品を上市できず、減収となりました。大豆たん白部門では、大豆たん白素材は健康食品市場向けが好調に推移したことや、新市場開拓が奏功し売上が伸びました。しかし、大豆ペプチドは飲料市場への販売が不振であったこと等から大きく減収となりました。また、大豆たん白食品は業務用、家庭用ともに市場環境が厳しく苦戦いたしました。

これらの結果、売上高は628億75百万円（前年同期比2.4%減）となり、営業利益は38億29百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(アジア)

アジアについては、好調な海外景気に支えられて、引き続き堅調に推移いたしました。

油脂関連各社は、チョコレート用油脂等のスペシャリティ製品は伸びました。しかし、製菓・製パン素材の調製品等を生産・販売するグループ会社は原料の乳製品相場の高騰により苦戦いたしました。また、中国では価格競争の激化等により、油脂、大豆たん白素材を生産・販売するグループ会社も苦戦いたしました。当中間連結会計期間より中国で大豆ペプチドを生産・販売するグループ会社が稼働を始めております。

これらの結果、売上高は209億47百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益は4億22百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(米州)

米州については、雇用環境の改善や企業の生産活動の拡大から、景気は底堅く推移いたしました。

米国のグループ会社は、顧客から品質、サービス面で高い評価を得ており、売上高は大きく伸びました。しかし、チョコレート用油脂工場の生産効率の改善が遅れていることに加え、原油高騰によるコストの上昇が重なり収益的には厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、売上高は45億25百万円（前年同期比21.5%増）となり、営業損失は3億45百万円（前年同期は営業損失90百万円）となりました。

(欧州)

欧州については、為替および世界需要の外需要因を背景に景気は底堅く推移いたしました。

ベルギーのグループ会社は、価格競争が進む中、提案営業の推進によりチョコレート用油脂などのスペシャリティ製品および一般油脂ともに伸び、収益的にも改善いたしました。

これらの結果、売上高は55億59百万円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益は65百万円（前年同期比188.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少し、35億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比21億90百万円増加し、40億32百万円となりました。この増加は前年同期に比べ、売上債権の増加額の減少13億34百万円、仕入債務の増減額の増加12億34百万円、法人税等の支払額の減少7億94百万円、たな卸資産の増加額の減少5億57百万円等のキャッシュ増加要因が、税金等調整前中間純利益の減少12億13百万円等のキャッシュ減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比10億78百万円減少し、66億50百万円となりました。これは前年同期に比べ、主に有形固定資産の取得による支出が、17億31百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比33億2百万円減少し、20億94百万円となりました。これは前年同期に比べ、フリーキャッシュ・フローが32億68百万円増加したことに対応し、資金調達額の減少によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用（製品を他のグループ会社の原材料として使用）が数多くあるため、事業部門別（連結ベース）に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示しております。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
油脂部門	28,112	+4.0
製菓・製パン素材部門	35,262	△1.1
大豆たん白部門	19,386	△3.8
合計	82,761	△0.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社は長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、植物性油脂と大豆及び大豆たん白を基礎とする新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んでおります。「自然の良さを生かしながら自然を超える製品を」、「多様化する食生活のニーズに応える製品を」を方針として研究開発を積極的に行っております。特に競争優位の経営を推し進める基本戦略である、「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」を積極的に推し進めるべく、基礎研究・応用研究・ソフト開発が三位一体となり、独創性のある製品の開発に注力しております。

当中間連結会計期間の活動は、本年4月から組織変更により、研究開発本部内の開発研究所とフードサイエンス研究所の2研究所主体で行われました。開発研究所ではスピードの早い製品開発、応用研究及びソフト開発によるユーザー・市場への積極的な提案活動を、フードサイエンス研究所では、基礎からの新素材開発、食品分野での現象解析を行っております。また、豆乳と健康食品は事業部の開発部門にて研究を行い、技術部では、エンジニアリング及び新生産技術開発への活動を行ってまいりました。

なお、当社グループでは、当社においてのみ研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、16億95百万円であります。

各部門における当中間連結会計期間の研究開発の概要とその成果は以下のとおりであります。

### （油脂部門）

植物性油脂、フライ用油脂、加工油脂等の製造技術と新しい物性・機能を有する製品の研究開発を行っております。

油脂の結晶機能の研究では、乳化性・保形性・固化特性等を改良することで作業性が良い製品を開発し、畜肉・水産・惣菜などの新市場に展開しております。チョコレート用油脂では、米国に続き、シンガポールでも油脂分別の新ブランドの稼働が始まり、世界展開を進めております。

当部門の研究開発費は2億28百万円です。

### （製菓・製パン素材部門）

製菓・製パン用素材等の製造技術、新製品及び新しいソフトの開発を行っております。

チョコレートにおいては、吸湿防止技術の確立等により、チョコレート生地を受託が増えました。また、ドーナツ用に新しい食感のコーティングチョコレートを開発し、ヒット商品となっております。マーガリンでは、風味付けされたシートマーガリンを開発し、大手製パン顧客に展開を図っております。クリームでは、美味しさが長持ちする製品を開発、機能が広く認められ採用が増えております。

当部門の研究開発費は5億49百万円です。

### （大豆たん白部門）

大豆たん白、大豆たん白食品、豆乳、大豆多糖類、イソフラボン他大豆関連製品の開発を行っております。

大豆たん白では、風味が改良された分離大豆たん白を開発、栄養健康市場で採用され始めております。大豆ペプチドでは、話題の第3のビール分野での採用が実現いたしました。大豆たん白食品では、学校給食用に食物繊維が強化された「ファイタス」シリーズを開発し、栄養士の方々から好評を得ております。

当部門の研究開発費は5億73百万円です。

### （全社(共通)）

フードサイエンス研究所が主体となり大豆たん白、糖質、油脂の各分野の基盤研究、新技術や新製品への研究、さらに自社素材の栄養・生理機能についての研究等を進めております。

大豆たん白では、高品質化と同時に用水・廃水の量を低減させた環境にやさしい新製法をプロジェクト体制で推進し、技術確立の大幅な前進が得られました。来期には事業化を行う計画となっております。また、今後の期待の素材であるペプチドでは、その健康機能に関する研究を大学等と共同で推進し、人においても大豆ペプチドの体内吸収性及び筋肉疲労回復機能が優れていることが実証されてきました。

当部門の研究開発費は3億42百万円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	完了年月
提出会社	阪南事業所 (大阪府泉佐野市)	水溶性大豆多糖類生産設備	平成17年6月
天津不二蛋白有限公司	本社工場 (中国天津)	大豆ペプチド生産設備	平成17年5月

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却、売却はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

2 当中間会計期間末後、提出日までに株式の消却は実施しておりません。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (平成17年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	87,569,383	87,569,383	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	87,569,383	—	13,208	—	18,324

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	15,178	17.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,135	8.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,014	8.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,845	3.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,828	3.23
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,231	2.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,825	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,739	1.99
不二製油取引先持株会	大阪府泉佐野市住吉町1番地	1,247	1.42
計	—	43,921	50.16

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,874千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,014千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 39,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,484,200	874,842	—
単元未満株式	普通株式 45,783	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	874,842	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権4個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	39,400	—	39,400	0.04
計	—	39,400	—	39,400	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,275	1,227	1,155	1,150	1,113	1,129
最低 (円)	1,171	1,100	1,076	1,103	1,021	1,064

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		4,801		3,615		4,074		
受取手形及び売掛金		28,373		29,700		28,718		
有価証券		274		274		274		
たな卸資産		21,338		22,282		20,201		
その他		3,691		4,110		3,278		
貸倒引当金		△111		△83		△113		
流動資産合計		58,368	38.2	59,899	36.5	56,433	36.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
建物及び構築物	※2,4	29,589		31,308		31,220		
機械装置及び運搬具	※2,4	31,508		38,368		36,120		
土地	※2,4	14,149		14,704		14,716		
その他	※2	8,169	83,416	5,672	90,054	4,075	86,132	
2 無形固定資産			848		949		872	
3 投資その他の資産								
投資有価証券		7,910		10,558		8,805		
その他		2,432		2,932		2,286		
貸倒引当金		△208	10,134	△251	13,239	△252	10,839	
固定資産合計			94,399	61.8	104,243	63.5	97,844	63.4
III 繰延資産			16	0.0	5	0.0	10	0.0
資産合計			152,784	100.0	164,148	100.0	154,288	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金		13,400		14,485		12,788		
短期借入金	※4	20,294		21,914		21,956		
コマーシャル・ペーパー		2,000		—		1,000		
一年内償還予定社債		5,000		20		5,020		
未払法人税等		2,294		2,011		1,761		
賞与引当金		1,745		1,699		1,437		
その他		4,756		6,184		5,477		
流動負債合計		49,491	32.4	46,316	28.2	49,441	32.1	
II 固定負債								
社債		—		10,170		180		
長期借入金	※4	16,949		15,392		16,083		
繰延税金負債		—		2,960		2,112		
退職給付引当金		5,165		2,347		2,569		
役員退職慰労引当金		248		303		283		
その他		726		78		83		
固定負債合計		23,089	15.1	31,254	19.0	21,313	13.8	
負債合計		72,581	47.5	77,570	47.2	70,754	45.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,579	2.3	3,723	2.3	3,582	2.3	
(資本の部)								
I 資本金								
資本金		13,208	8.7	13,208	8.0	13,208	8.6	
II 資本剰余金								
資本剰余金		18,324	12.0	18,324	11.2	18,324	11.9	
III 利益剰余金								
利益剰余金		47,730	31.2	52,052	31.7	50,970	33.0	
IV その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		1,865	1.2	3,287	2.0	2,377	1.5	
V 為替換算調整勘定								
為替換算調整勘定		△4,464	△2.9	△3,973	△2.4	△4,884	△3.2	
VI 自己株式								
自己株式		△41	△0.0	△44	△0.0	△44	△0.0	
資本合計		76,623	50.2	82,854	50.5	79,951	51.8	
負債、少数株主持分及び資本合計		152,784	100.0	164,148	100.0	154,288	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			82,852	100.0		82,761	100.0		172,978	100.0
II 売上原価			63,934	77.2		64,505	78.0		133,177	77.0
売上総利益			18,918	22.8		18,256	22.0		39,801	23.0
III 販売費及び一般管理費	※1		13,890	16.7		14,257	17.2		28,395	16.4
営業利益			5,027	6.1		3,999	4.8		11,405	6.6
IV 営業外収益										
受取利息			11			16			25	
受取配当金			138			84			154	
投資有価証券売却益			—			105			—	
連結調整勘定償却額			—			45			—	
保険金収入			46			23			125	
その他			73	0.3		167	0.5		154	0.2
V 営業外費用										
支払利息			253			382			560	
為替差損			51			61			71	
その他			121	0.5		243	0.8		285	0.5
経常利益			4,870	5.9		3,756	4.5		10,946	6.3
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2		—			—			12	
厚生年金基金代行部分返上益			—	—		—	—		2,316	1.4
VII 特別損失										
固定資産売却損	※3		111			190			1,504	
会員権評価損等	※4		34			14			92	
役員退職慰労金			—			—			8	
減損損失	※5		—			39			—	
大豆蛋白食品事業再構築費用			—	0.2		—	0.3		314	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			4,724	5.7		3,511	4.2		11,356	6.6
法人税、住民税及び事業税			1,943			1,588			3,095	
法人税等調整額			△400	1.8		82	2.0		1,050	2.4
少数株主利益			54	0.1		53	0.0		187	0.1
中間(当期)純利益			3,127	3.8		1,787	2.2		7,023	4.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			18,324		18,324		18,324
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			18,324		18,324		18,324
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			45,171		50,970		45,171
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,127	3,127	1,787	1,787	7,023	7,023
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		525		656		1,181	
2 役員賞与		43	568	48	705	43	1,225
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			47,730		52,052		50,970

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,724	3,511	11,356
減価償却費		3,955	4,315	8,215
退職給付引当金の減少額		△166	△220	△2,763
受取利息及び受取配当金		△149	△101	△179
支払利息		253	382	560
固定資産売却却損		81	168	1,431
会員権評価損等		34	14	92
連結調整勘定償却額		—	△45	—
売上債権の増加額		△2,106	△772	△2,462
たな卸資産の増加額		△2,368	△1,811	△1,323
仕入債務の増減額 (△減少額)		392	1,626	△221
その他の増減額 (△減少額)		△564	△1,416	306
小計		4,085	5,650	15,012
利息及び配当金の受取額		149	98	179
利息の支払額		△255	△373	△554
法人税等の支払額		△2,137	△1,343	△3,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,842	4,032	10,811
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入		17	—	17
有形固定資産の取得による支出		△7,490	△5,759	△16,630
投資有価証券の取得による支出		△124	△248	△180
投資有価証券の売却による収入		19	140	47
長期貸付けによる支出		△16	△722	△43
長期貸付金の回収による収入		14	180	21
その他		△148	△240	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,728	△6,650	△16,868
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		2,702	△560	4,517
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△減少額)		2,000	△1,000	1,000
長期借入れによる収入		2,511	60	2,510
長期借入金の返済による支出		△1,240	△695	△2,097
社債発行による調達		—	10,000	200
社債の償還による支出		—	△5,010	—
自己株式の取得による支出		△1	△0	△4
配当金の支払額		△525	△656	△1,181
少数株主への株式発行による収入		—	—	65
少数株主への配当金の支払額		△49	△43	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,396	2,094	4,885
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		14	65	△31
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		△475	△458	△1,202
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		5,258	4,055	5,258
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高</b>	※	4,782	3,596	4,055

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社                      主要な連結子会社の名称                      トーラク㈱、フジプロテインテクノロジー㈱、フジフレッシュフーズ㈱、ケイ・ピー食品㈱、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>なお、当中間連結会計期間に設立いたしました天津不二蛋白有限公司は、重要性に鑑み、当中間連結会計期間末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      石川サニーフーズ㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社                      主要な連結子会社の名称                      トーラク㈱、フジプロテインテクノロジー㈱、フジフレッシュフーズ㈱、ケイ・ピー食品㈱、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      石川サニーフーズ㈱                      不二神戸フーズ㈱                      今川㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社                      主要な連結子会社の名称                      トーラク㈱、フジプロテインテクノロジー㈱、フジフレッシュフーズ㈱、ケイ・ピー食品㈱、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>なお、当連結会計年度に設立いたしました天津不二蛋白有限公司は、重要性に鑑み、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      石川サニーフーズ㈱                      不二神戸フーズ㈱                      今川㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      主要な会社等の名称                      K&amp;FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      主要な会社等の名称                      K&amp;FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      主要な会社等の名称                      K&amp;FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他9社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 …主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 …定額法 その他有形固定資産 …主として定率法 但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 繰延資産 連結子会社の内、不二つばフーズ(株)他1社は開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産 連結子会社の内、不二つばフーズ(株)は開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理方法の変更) 在外子会社の財務諸表の換算は、従来決算時の為替相場を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。 この変更は、在外子会社の重要性に鑑み、収益及び費用の各項目が中間連結会計期間を通じて発生することから、より実態に即した換算をするために行ったものであります。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理方法の変更) 在外子会社の財務諸表の換算は、従来決算時の為替相場を適用しておりましたが、当連結会計年度より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。 この変更は、在外子会社の重要性に鑑み、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生することから、より実態に即した換算をするために行ったものであります。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建取引 (金融債権債務及び 予定取引) b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間末は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」の金額は646百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,323百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は2,300百万円(益)であります。</p>		<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、平成17年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度において、特別利益として2,316百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 96,820百万円	有形固定資産の減価償却累計額 104,703百万円	有形固定資産の減価償却累計額 100,212百万円
※2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円  (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 同左
3	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 7百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 131百万円  取引保証 今川(株) 23百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 40百万円
※4	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構 400百万円(376百万円) 築物 機械装置及 179百万円(179百万円) び運搬具 土地 275百万円(116百万円) 計 855百万円(671百万円)  担保付債務 短期借入金 71百万円(60百万円) 長期借入金 171百万円(156百万円) 計 242百万円(216百万円)  なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保付債務を( )内に内数により記載しております。	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構 385百万円(361百万円) 築物 機械装置及 236百万円(236百万円) び運搬具 土地 274百万円(115百万円) 計 895百万円(713百万円)  担保付債務 短期借入金 231百万円(220百万円) 長期借入金 4百万円( ー百万円) 計 235百万円(220百万円)  同左	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構 390百万円(366百万円) 築物 機械装置及 212百万円(212百万円) び運搬具 土地 272百万円(113百万円) 計 875百万円(692百万円)  担保付債務 短期借入金 190百万円(179百万円) 長期借入金 9百万円( ー百万円) 計 200百万円(179百万円)  同左

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>製品発送費</td><td>4,628百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>2,211百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>592百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,582百万円</td></tr> </table>	製品発送費	4,628百万円	従業員給与及び諸手当	2,211百万円	賞与引当金繰入額	592百万円	退職給付費用	221百万円	役員退職慰労引当	37百万円	金繰入額		減価償却費	192百万円	研究開発費	1,582百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>製品発送費</td><td>4,848百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>2,219百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>609百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>724百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>802百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,695百万円</td></tr> </table>	製品発送費	4,848百万円	従業員給与及び諸手当	2,219百万円	賞与引当金繰入額	609百万円	退職給付費用	127百万円	役員退職慰労引当	35百万円	金繰入額		減価償却費	230百万円	広告宣伝費	724百万円	販売手数料	802百万円	研究開発費	1,695百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>製品発送費</td><td>9,770百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,951百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>422百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,424百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,453百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,228百万円</td></tr> </table>	製品発送費	9,770百万円	従業員給与及び諸手当	4,951百万円	賞与引当金繰入額	489百万円	退職給付費用	255百万円	役員退職慰労引当	72百万円	金繰入額		減価償却費	422百万円	広告宣伝費	1,424百万円	販売手数料	1,453百万円	研究開発費	3,228百万円
製品発送費	4,628百万円																																																										
従業員給与及び諸手当	2,211百万円																																																										
賞与引当金繰入額	592百万円																																																										
退職給付費用	221百万円																																																										
役員退職慰労引当	37百万円																																																										
金繰入額																																																											
減価償却費	192百万円																																																										
研究開発費	1,582百万円																																																										
製品発送費	4,848百万円																																																										
従業員給与及び諸手当	2,219百万円																																																										
賞与引当金繰入額	609百万円																																																										
退職給付費用	127百万円																																																										
役員退職慰労引当	35百万円																																																										
金繰入額																																																											
減価償却費	230百万円																																																										
広告宣伝費	724百万円																																																										
販売手数料	802百万円																																																										
研究開発費	1,695百万円																																																										
製品発送費	9,770百万円																																																										
従業員給与及び諸手当	4,951百万円																																																										
賞与引当金繰入額	489百万円																																																										
退職給付費用	255百万円																																																										
役員退職慰労引当	72百万円																																																										
金繰入額																																																											
減価償却費	422百万円																																																										
広告宣伝費	1,424百万円																																																										
販売手数料	1,453百万円																																																										
研究開発費	3,228百万円																																																										
※2			固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	10百万円	計	12百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																										
土地	10百万円																																																										
計	12百万円																																																										
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>111百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	67百万円	その他	2百万円	解体撤去費	30百万円	計	111百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>190百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	155百万円	その他	2百万円	解体撤去費	21百万円	計	190百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,244百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,504百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	151百万円	土地	1,244百万円	その他	7百万円	解体撤去費	61百万円	計	1,504百万円																								
建物及び構築物	10百万円																																																										
機械装置及び運搬具	67百万円																																																										
その他	2百万円																																																										
解体撤去費	30百万円																																																										
計	111百万円																																																										
建物及び構築物	10百万円																																																										
機械装置及び運搬具	155百万円																																																										
その他	2百万円																																																										
解体撤去費	21百万円																																																										
計	190百万円																																																										
建物及び構築物	39百万円																																																										
機械装置及び運搬具	151百万円																																																										
土地	1,244百万円																																																										
その他	7百万円																																																										
解体撤去費	61百万円																																																										
計	1,504百万円																																																										
※4	会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額30百万円が含まれております。		会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額84百万円が含まれております。																																																								
※5		当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地39百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39																																																	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
遊休資産	土地	鳥取県他	39																																																								

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
※	現金及び現金同等物の中間連結会計期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,801百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△19百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,782百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,801百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19百万円	現金及び現金同等物	4,782百万円	現金及び現金同等物の中間連結会計期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,615百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△19百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,596百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,615百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19百万円	現金及び現金同等物	3,596百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,074百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△19百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,055百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,074百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19百万円	現金及び現金同等物	4,055百万円
現金及び預金勘定	4,801百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19百万円																				
現金及び現金同等物	4,782百万円																				
現金及び預金勘定	3,615百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19百万円																				
現金及び現金同等物	3,596百万円																				
現金及び預金勘定	4,074百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19百万円																				
現金及び現金同等物	4,055百万円																				

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,900</td> <td>1,147</td> <td>310</td> <td>6,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,859</td> <td>677</td> <td>183</td> <td>3,720</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,041</td> <td>469</td> <td>126</td> <td>2,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>866百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,636百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>472百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,900	1,147	310	6,357	減価償却累計額相当額	2,859	677	183	3,720	中間期末残高相当額	2,041	469	126	2,636	1年内	866百万円	1年超	1,770百万円	計	2,636百万円	支払リース料	472百万円	減価償却費相当額	472百万円	未経過リース料		1年内	118百万円	1年超	637百万円	計	756百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,972</td> <td>1,078</td> <td>269</td> <td>6,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,285</td> <td>802</td> <td>196</td> <td>4,284</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,686</td> <td>275</td> <td>73</td> <td>2,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,034百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>987百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,972	1,078	269	6,319	減価償却累計額相当額	3,285	802	196	4,284	中間期末残高相当額	1,686	275	73	2,034	1年内	719百万円	1年超	1,315百万円	計	2,034百万円	支払リース料	427百万円	減価償却費相当額	427百万円	未経過リース料		1年内	111百万円	1年超	876百万円	計	987百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,013</td> <td>1,208</td> <td>294</td> <td>6,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,074</td> <td>836</td> <td>195</td> <td>4,106</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,939</td> <td>371</td> <td>98</td> <td>2,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,409百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>931百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,188百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,013	1,208	294	6,515	減価償却累計額相当額	3,074	836	195	4,106	期末残高相当額	1,939	371	98	2,409	1年内	810百万円	1年超	1,598百万円	計	2,409百万円	支払リース料	931百万円	減価償却費相当額	931百万円	未経過リース料		1年内	151百万円	1年超	1,036百万円	計	1,188百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	4,900	1,147	310	6,357																																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,859	677	183	3,720																																																																																																																
中間期末残高相当額	2,041	469	126	2,636																																																																																																																
1年内	866百万円																																																																																																																			
1年超	1,770百万円																																																																																																																			
計	2,636百万円																																																																																																																			
支払リース料	472百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	472百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	118百万円																																																																																																																			
1年超	637百万円																																																																																																																			
計	756百万円																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	4,972	1,078	269	6,319																																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,285	802	196	4,284																																																																																																																
中間期末残高相当額	1,686	275	73	2,034																																																																																																																
1年内	719百万円																																																																																																																			
1年超	1,315百万円																																																																																																																			
計	2,034百万円																																																																																																																			
支払リース料	427百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	427百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	111百万円																																																																																																																			
1年超	876百万円																																																																																																																			
計	987百万円																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	5,013	1,208	294	6,515																																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,074	836	195	4,106																																																																																																																
期末残高相当額	1,939	371	98	2,409																																																																																																																
1年内	810百万円																																																																																																																			
1年超	1,598百万円																																																																																																																			
計	2,409百万円																																																																																																																			
支払リース料	931百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	931百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	151百万円																																																																																																																			
1年超	1,036百万円																																																																																																																			
計	1,188百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,252	7,395	3,143
(2) 債券			
社債	—	—	—
合計	4,252	7,395	3,143

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	289

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,463	9,996	5,532
(2) 債券 社債	—	—	—
合計	4,463	9,996	5,532

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	274
(2) その他有価証券 非上場株式	288

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,231	8,233	4,001
(2) 債券			
社債	—	—	—
合計	4,231	8,233	4,001

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	306



(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引									
売建									
米ドル	61	61	△0	119	121	△2	50	51	△0
買建									
米ドル	15	16	0	201	202	1	233	235	1
合計	—	—	△0	—	—	△1	—	—	1

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 商品関連

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品先物取引									
食料									
売建	80	81	△1	122	120	1	218	214	3
買建	113	115	2	137	139	1	57	57	0
合計	—	—	1	—	—	3	—	—	3

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものです。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

3. 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高及び営業損益の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,207	10,272	3,542	4,829	82,852	—	82,852
(2) セグメント間の内部売上高	206	8,821	184	37	9,249	(9,249)	—
計	64,414	19,094	3,726	4,867	92,102	(9,249)	82,852
営業費用	59,852	18,569	3,816	4,844	87,081	(9,257)	77,824
営業利益 (又は営業損失(△))	4,562	525	△90	22	5,020	7	5,027

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア  
米州：米国  
欧州：ベルギー
- 3 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理方法の変更）に記載のとおり、当中間連結会計期間より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,689	10,525	3,992	5,554	82,761	—	82,761
(2) セグメント間の内部売上高	186	10,422	532	5	11,146	(11,146)	—
計	62,875	20,947	4,525	5,559	93,908	(11,146)	82,761
営業費用	59,046	20,524	4,870	5,494	89,935	(11,173)	78,762
営業利益 (又は営業損失(△))	3,829	422	△345	65	3,972	27	3,999

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,401	21,728	7,367	10,481	172,978	—	172,978
(2) セグメント間の内部売上高	473	19,729	660	39	20,902	(20,902)	—
計	133,874	41,457	8,028	10,521	193,881	(20,902)	172,978
営業費用	123,383	40,275	8,448	10,416	182,524	(20,950)	161,573
営業利益 (又は営業損失(△))	10,491	1,181	△420	104	11,357	48	11,405

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理方法の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,456	3,546	4,393	993	16,389
II 連結売上高（百万円）					82,852
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.0	4.3	5.3	1.2	19.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,714	4,440	5,073	894	18,123
II 連結売上高（百万円）					82,761
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.3	5.4	6.1	1.1	21.9

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,354	7,403	9,271	2,593	35,622
II 連結売上高（百万円）					172,978
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.5	4.3	5.4	1.5	20.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 875円37銭	1株当たり純資産額 946円59銭	1株当たり純資産額 912円85銭
1株当たり中間純利益 金額 35円73銭	1株当たり中間純利益 金額 20円42銭	1株当たり当期純利益 金額 79円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,127	1,787	7,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	48
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(48)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,127	1,787	6,974
期中平均株式数(千株)	87,533	87,530	87,532

## (2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		733		705		951		
受取手形		1,556		1,310		1,810		
売掛金		17,822		18,969		18,268		
有価証券		266		266		266		
たな卸資産		11,608		12,342		10,729		
その他		3,143		2,829		3,238		
貸倒引当金		△28		△2		△29		
流動資産合計			35,102 26.9		36,421 26.9		35,235 27.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
建物	※2	18,280		17,938		18,076		
機械及び装置	※2	20,019		19,622		19,056		
土地	※2	13,150		13,522		13,528		
その他	※2	4,261		5,547		4,373		
有形固定資産合計		55,711		56,631		55,035		
2 無形固定資産		438		475		461		
3 投資その他の資産								
投資有価証券		23,553		26,817		24,293		
関係会社出資金		—		7,570		7,420		
長期貸付金		4,871		5,621		4,378		
繰延税金資産		4,232		2,339		3,052		
その他		8,095		1,365		1,375		
貸倒引当金		△1,386		△1,759		△1,760		
投資その他の資産 合計		39,365		41,954		38,758		
固定資産合計			95,516 73.1		99,061 73.1		94,254 72.8	
資産合計			130,618 100.0		135,482 100.0		129,490 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形		380		209		243		
買掛金		9,576		10,215		9,962		
短期借入金		8,310		6,510		8,110		
コマーシャル・ ペーパー		2,000		—		1,000		
一年内償還予定 社債		5,000		—		5,000		
一年内返済予定 長期借入金		1,000		1,000		1,000		
未払法人税等		1,653		1,589		1,392		
賞与引当金		1,453		1,420		1,152		
その他		2,913		4,285		3,105		
流動負債合計		32,287	24.7	25,230	18.6	30,966	23.9	
II 固定負債								
社債		—		10,000		—		
長期借入金		14,500		13,500		14,000		
退職給付引当金		4,543		1,759		1,955		
役員退職慰労引当金		248		303		283		
その他		17		16		17		
固定負債合計		19,309	14.8	25,580	18.9	16,256	12.6	
負債合計		51,596	39.5	50,810	37.5	47,223	36.5	
(資本の部)								
I 資本金		13,208	10.1	13,208	9.7	13,208	10.2	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		18,324		18,324		18,324		
資本剰余金合計		18,324	14.0	18,324	13.5	18,324	14.1	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		2,017		2,017		2,017		
2 任意積立金		34,508		34,508		34,508		
3 中間(当期)未処分 利益		9,160		13,419		11,911		
利益剰余金合計		45,687	35.0	49,946	36.9	48,438	37.4	
IV その他有価証券 評価差額金		1,843	1.4	3,237	2.4	2,340	1.8	
V 自己株式		△41	△0.0	△44	△0.0	△44	△0.0	
資本合計		79,021	60.5	84,672	62.5	82,267	63.5	
負債資本合計		130,618	100.0	135,482	100.0	129,490	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			51,820	100.0		51,182	100.0		108,190	100.0	
II 売上原価			39,424	76.1		39,015	76.2		81,899	75.7	
売上総利益			12,396	23.9		12,166	23.8		26,290	24.3	
III 販売費及び一般管理費			8,601	16.6		8,702	17.0		17,248	15.9	
営業利益			3,794	7.3		3,464	6.8		9,042	8.4	
IV 営業外収益											
受取利息			31			29			59		
受取配当金			440			358			592		
その他	※1		443	916	1.8	441	829	1.6	752	1,403	1.3
V 営業外費用											
支払利息			146			149			291		
その他	※2		259	405	0.8	362	512	1.0	544	835	0.8
経常利益			4,304	8.3		3,781	7.4		9,610	8.9	
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		2,316	2.1	
VII 特別損失	※4,5		487	0.9		241	0.5		2,589	2.4	
税引前中間(当期) 純利益			3,817	7.4		3,539	6.9		9,337	8.6	
法人税、住民税及び 事業税			1,469			1,351			2,617		
法人税等調整額			△200	1,269	2.5	△24	1,327	2.6	764	3,381	3.1
中間(当期)純利益			2,548	4.9		2,212	4.3		5,956	5.5	
前期繰越利益			6,611			11,206			6,611		
中間配当額			—			—			656		
中間(当期) 未処分利益			9,160			13,419			11,911		



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準……原価法 評価方法……移動平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引) b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—	(中間貸借対照表) 「関係会社出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「関係会社出資金」の金額は6,424百万円であります。

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,323百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は2,300百万円（益）であります。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当期において特別利益として2,316百万円を計上しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は70,327百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は74,562百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は72,384百万円であります。
※2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械及び装置 695百万円 その他 5百万円 計 701百万円  (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物 37百万円 機械及び装置 36百万円 土地 4百万円 その他 4百万円 計 83百万円	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 同左
3	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 2,855百万円 FUJI OIL EUROPE 2,742百万円 不二製油(張家港)有限公司 1,009百万円 FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD. 788百万円 吉林不二蛋白有限公司 734百万円 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO. 509百万円 山東龍藤不二食品有限公司 28百万円 ㈱合志商事 PT. FREYABADI INDOTAMA 17百万円 上海旭洋綠色食品有限公司 7百万円 リース会社に対する保証 トーラク㈱ FUJI VEGETABLE OIL, INC. 47百万円 6百万円 取引保証 ㈱フクシヨク 19百万円 ケイ・ピー食品㈱ 18百万円 不二バター㈱ 4百万円 計 8,815百万円  (注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、98百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 4,087百万円 FUJI OIL EUROPE 1,858百万円 吉林不二蛋白有限公司 1,263百万円 FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD. 1,258百万円 不二製油(張家港)有限公司 753百万円 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO. 529百万円 天津不二蛋白有限公司 215百万円 上海旭洋綠色食品有限公司 131百万円 PT. FREYABADI INDOTAMA 17百万円 ㈱合志商事 14百万円  リース会社に対する保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 1百万円  取引保証 今川㈱ 23百万円 ㈱フクシヨク 17百万円 ケイ・ピー食品㈱ 15百万円 不二バター㈱ 4百万円 計 10,191百万円  (注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、133百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 3,706百万円 FUJI OIL EUROPE 2,284百万円 FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD. 1,373百万円 吉林不二蛋白有限公司 935百万円 不二製油(張家港)有限公司 818百万円 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO. 394百万円 上海旭洋綠色食品有限公司 40百万円 ㈱合志商事 PT. FREYABADI INDOTAMA 20百万円 16百万円  リース会社に対する保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 3百万円  取引保証 ㈱フクシヨク 18百万円 ケイ・ピー食品㈱ 16百万円 不二バター㈱ 4百万円 計 9,633百万円  (注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、260百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1	営業外収益(その他)の主要なものは貸 貸収入(280百万円)であります。	営業外収益(その他)の主要なものは貸 貸収入(271百万円)であります。	営業外収益(その他)の主要なものは貸 貸収入(560百万円)であります。								
※2	営業外費用(その他)の主要なものは貸 貸費用(195百万円)であります。	営業外費用(その他)の主要なものは貸 貸費用(206百万円)であります。	営業外費用(その他)の主要なものは貸 貸費用(388百万円)であります。								
※3	—————	—————	特別利益は厚生年金基金代行部分返上益 (2,316百万円)であります。								
※4	特別損失の内訳は次のとおりでありま す。 固定資産売却却損 74百万円 関係会社株式評価損 98百万円 関係会社貸倒引当金 280百万円 繰入額 会員権評価損等 34百万円	特別損失の内訳は次のとおりでありま す。 固定資産売却却損 187百万円 減損損失 39百万円 会員権売却損 14百万円	特別損失の内訳は次のとおりでありま す。 固定資産売却却損 1,430百万円 関係会社株式評価損 198百万円 関係会社貸倒引当金 617百万円 繰入額 大豆蛋白食品事業再 254百万円 構築費用 会員権評価損 88百万円								
※5	—————	当中間会計期間において、当社は以下の 減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="635 744 1018 838"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に当社の事業部単位を基礎と して資産をグルーピングしております。ま た、賃貸用資産及び遊休資産については、 当該資産単独でグルーピングしておりま す。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価 の下落があったため、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (土地39百万円)として特別損失に計上し ております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売 却価額により測定しており、その評価額は 重要性が乏しいため路線価に基づき算定し ております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39	—————
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)								
遊休資産	土地	鳥取県他	39								
6	減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 2,523百万円 無形固定資産 47百万円	減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 2,501百万円 無形固定資産 66百万円	減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 5,184百万円 無形固定資産 104百万円								

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,565</td> <td>868</td> <td>225</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>965</td> <td>538</td> <td>132</td> <td>1,635</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>599</td> <td>330</td> <td>93</td> <td>1,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,024百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,565	868	225	2,659	減価償却累計額相当額	965	538	132	1,635	中間期末残高相当額	599	330	93	1,024	1年内	368百万円	1年超	655百万円	計	1,024百万円	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	201百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	－百万円	計	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,488</td> <td>782</td> <td>202</td> <td>2,473</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,049</td> <td>605</td> <td>151</td> <td>1,806</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>438</td> <td>177</td> <td>51</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>667百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 181百万円 減価償却費相当額 181百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>－百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,488	782	202	2,473	減価償却累計額相当額	1,049	605	151	1,806	中間期末残高相当額	438	177	51	667	1年内	283百万円	1年超	384百万円	計	667百万円	未経過リース料		1年内	－百万円	1年超	－百万円	計	－百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,545</td> <td>916</td> <td>216</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,029</td> <td>658</td> <td>144</td> <td>1,832</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>516</td> <td>258</td> <td>71</td> <td>846</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>846百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>391百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>－百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,545	916	216	2,678	減価償却累計額相当額	1,029	658	144	1,832	期末残高相当額	516	258	71	846	1年内	340百万円	1年超	505百万円	計	846百万円	支払リース料	391百万円	減価償却費相当額	391百万円	未経過リース料		1年内	－百万円	1年超	－百万円	計	－百万円
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																												
取得価額相当額	1,565	868	225	2,659																																																																																																												
減価償却累計額相当額	965	538	132	1,635																																																																																																												
中間期末残高相当額	599	330	93	1,024																																																																																																												
1年内	368百万円																																																																																																															
1年超	655百万円																																																																																																															
計	1,024百万円																																																																																																															
支払リース料	201百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	201百万円																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																
1年内	1百万円																																																																																																															
1年超	－百万円																																																																																																															
計	1百万円																																																																																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																												
取得価額相当額	1,488	782	202	2,473																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,049	605	151	1,806																																																																																																												
中間期末残高相当額	438	177	51	667																																																																																																												
1年内	283百万円																																																																																																															
1年超	384百万円																																																																																																															
計	667百万円																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																
1年内	－百万円																																																																																																															
1年超	－百万円																																																																																																															
計	－百万円																																																																																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																												
取得価額相当額	1,545	916	216	2,678																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,029	658	144	1,832																																																																																																												
期末残高相当額	516	258	71	846																																																																																																												
1年内	340百万円																																																																																																															
1年超	505百万円																																																																																																															
計	846百万円																																																																																																															
支払リース料	391百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	391百万円																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																
1年内	－百万円																																																																																																															
1年超	－百万円																																																																																																															
計	－百万円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

中間配当 (商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成17年11月10日開催の取締役会において、第78期 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日) の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1株当たりの中間配当金 (円)	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	配当金の総額 (百万円)
7.50	平成17年12月9日	656



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第77期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年7月7日関東財務局長に提出。  
事業年度（第77期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  
平成17年8月4日関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  
平成17年8月4日関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録取下届出書（普通社債）  
平成17年8月4日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

不二製油株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

不二製油株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。